

1 調査結果概要と推移

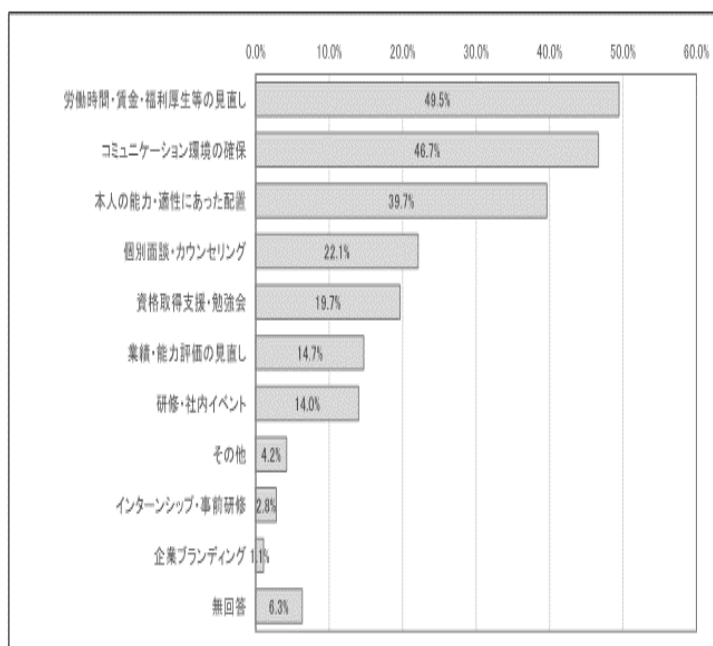
	内 容	比 較
経営状況（昨年と当年の比較）	2023年と比較した2024年の経営状況の回答は「悪い・やや悪い」が「良い・やや良い」を24.5%上回り、全体として悪いと感じている傾向にある。特に、従業員規模が小さい事業所の方がより悪い状況にある。しかし、業種別でみると金融・保険業と飲食店・宿泊業のみ「良い・やや良い」が上回っている。 前年度の調査結果と比較すると、全体・従業員規模別・業種別のすべてにおいて「良い・やや良い」の回答割合が大幅に増加しており、経営状況の改善がみられる。	問 1－① 2023 年と比較した 2024 年の経営状況 注：図表中の「よくなった」は「良い」及び「やや良い」の回答を合計したもの、「悪くなった」は、「やや悪い及び「悪い」の回答を合計したもの。
経営上の問題点	「人件費やそれ以外の経費の増加」、「原油・原材料費・エネルギーなどの高騰」、「人手不足」が上位3位となった。 「人件費やそれ以外の経費の増加」は50人以上の規模の事業所では約9割が回答しており、業種別でも全業種で5割以上の回答があった。特に飲食店・宿泊業と運輸業からの回答が8割を超えている。 「原油・原材料費・エネルギーなどの高騰」はいずれの従業員規模でも4割以上の回答があった。業種別では運輸業、飲食店・宿泊業、製造業からの回答が5割を超え、影響の大きさがみられる。 「人手不足」については、20～49人規模の事業所での回答が5割を超える一方、1～9人や100人以上の規模の事業所からの回答は少なかった。	問 1－④ 経営上の問題点（3つまで回答）
販路開拓	販路開拓のために実施していることは1事業所あたり1.6の取組数である。 「ホームページ・SNSの活用」、「ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析」は実施・課題共に上位2位となっており、多くの事業所が必要性を強く感じていると推察される。	図表 問 1－⑤ 販路開拓のために実施していること（3つまで回答） 問 1－⑥ 販路開拓の課題（3つまで回答）

職場定着のための取組

「労働時間・賃金・福利厚生等の見直し」は概ね事業所の規模によらず効果的だとする事業所の割合が高い。特に、情報通信業、運輸業、飲食店・宿泊業で6割を超える。しかしサービス業では3割に留まっている。

「コミュニケーション環境の確保」、「本人の能力・適正にあった配置」は従業員数が99人以下の事業所では、規模が大きくなるほど効果的だとする事業所の割合が高まるが、100人以上の事業所になると、効果的だとする割合が低くなる。その代わりに、「個別面談・カウンセリング」、「研修・社内イベント」、「インターンシップ・事前研修」の取組が効果的だとする割合が高い。

図表 問2-④ 職場定着のための取組（3つまで回答）



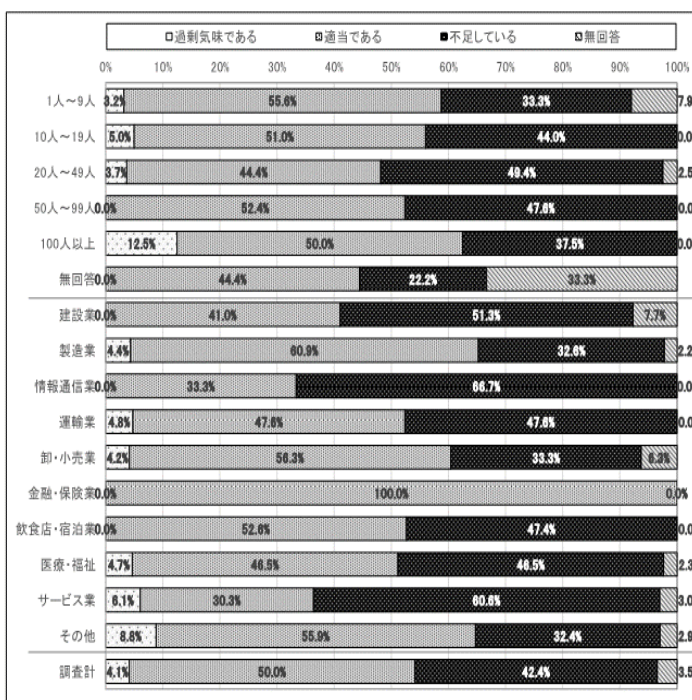
労働力の状況

現在の労働力は「適当である」が5割と最も多い結果となった。回答したのは従業員数1～9人の事業所の割合が最も多く、「不足している」との回答の差も最も大きい。

「不足している」は約4割の回答があり、特に従業員数20～49人の事業所からの回答が多く、「適当である」の回答割合を上回る。業種では情報通信業、サービス業、建設業からの回答がいずれも5割以上と多い。

「過剰気味である」と回答した事業所は約4%と少ないが、従業員数が100人以上の事業所の回答割合が最も多く、その他の規模の事業所の回答はいずれも5%以下と少ない。

図表 問2-⑤ 労働力の状況



人材確保のための取組で効果的であるものは「ハローワークに求人申込」が最も多い。特に建設業、製造業、医療福祉の業種では回答の5割以上を占めている。

次いで「ホームページに求人情報を掲載」、「就職情報サイト（マイナビ・リクナビ等）に登録」が続くが、いずれも3割以下とハローワークによる求人と比べて半数以下となっている。

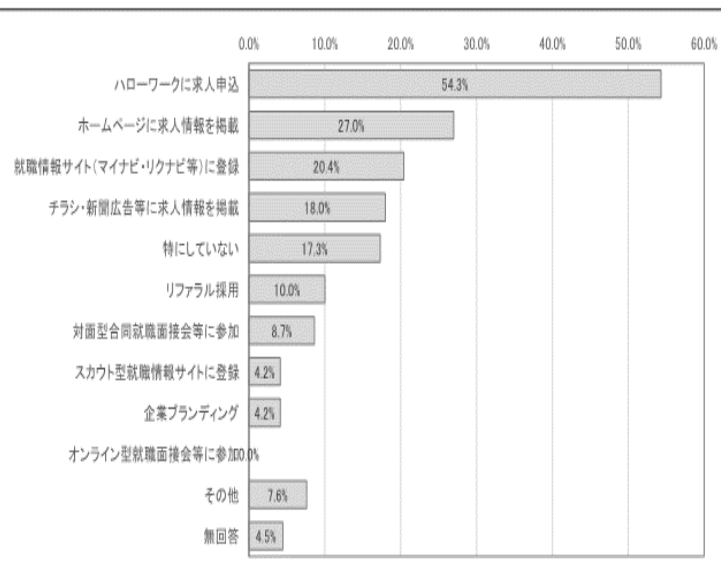
従業員数1～9人の事業所では「特にしていない」の回答が約4割と最も高く、他の従業員規模と比べて回答率の高さが目立つ。従業員数1～9人の事業所は問2-⑤で労働力が「適当である」と感じている割合が高いことから、特に人材確保のための取組を必要としていないことが多いとみられるが、「チラシ・新聞広告等の活用率」は他の従業員規模と比べて高くなっている。

「就職情報サイトへの登録」や「就職面接会への参加」は従業員規模が多くなるほど多く活用される傾向にある。また、「就職情報サイトへの登録」は運輸業、卸・小売業、サービス業で高い割合を占めている。

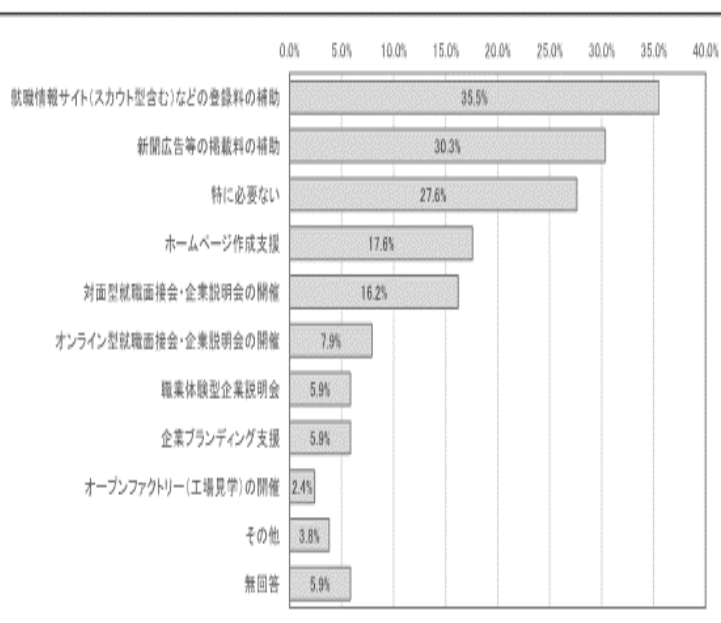
希望する支援では「就職情報サイト（スカウト型を含む）などの登録料の補助」、「新聞広告等の掲載料の補助」が上位となり、費用面での支援を求める声が多い。

就職面接会などへの参加は従業員規模が大きいほど実施していることから、支援の希望も従業員規模が大きいほど回答の割合が高い傾向にある。

問2-⑧ 人材確保のために実施していて、特に効果的であるもの（3つまで回答）



問2-⑩ 人材確保のために支援してほしいこと（3つまで回答）



多様なワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、働き方改革を「実施している」事業所の割合は8割以上を占め、「実施していない」事業所の約5.8倍に及んでいる。しかし、前年度調査結果と比較すると「実施している」事業所の割合は16.7%の増加と実施の広がりがわかる。

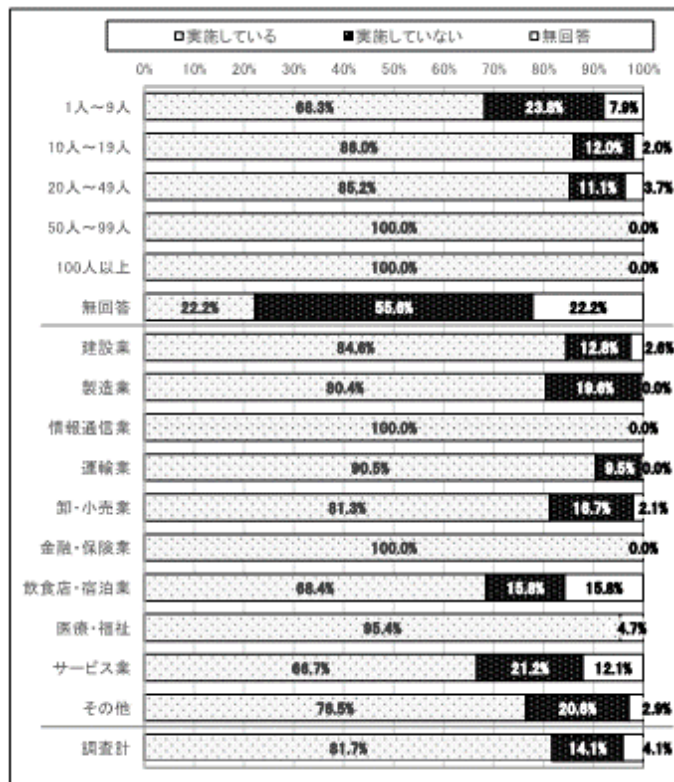
従業員規模では50人以上、業種では情報通信業、金融・保険業の事業所ですべての事業所が「実施している」と回答しているが、1～9人の事業所や飲食店・宿泊業、サービス業では「実施している」の回答が6割に留まっている。

取組内容としては「有給休暇取得の促進」や「時間、半日単位など柔軟な有給休暇制度」、「育児や介護のための休業及び休暇制度」の回答が高い割合を占めており、休暇の取得しやすさの改善を図る事業所が目立っている。また、「残業の削減」、「業務の見直しや効率化」の回答率も高く、働く時間の縮減に取り組む事業所も多い。

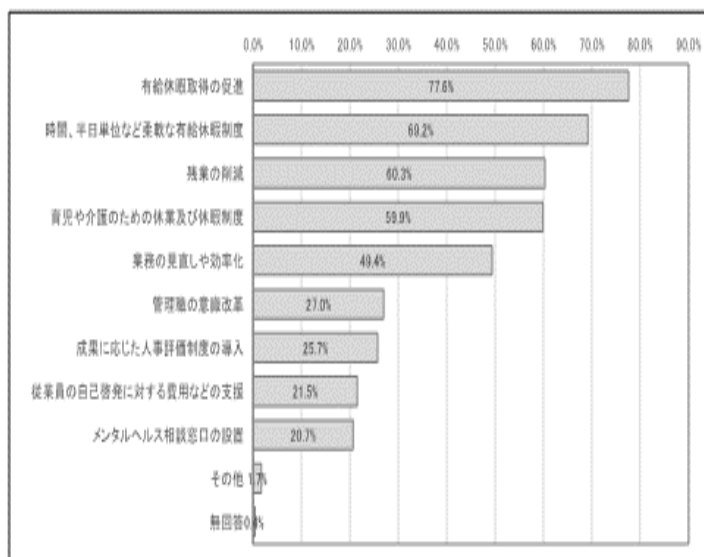
従業員規模が大きい事業所ほど、各取組の実施率が高い傾向にあり、他の従業員規模と比べると「成果に応じた人事評価制度の導入」、「従業員の自己啓発に対する費用の支援」は100人以上の事業所の回答が高く、「有給休暇取得の促進」や「業務の見直しや効率化」、「残業の削減」は50～99人の事業所での回答が高い。

1～9人の事業所では働き方改革の取組率も最も低く、取組内容としても一部の項目を除き実施率が低い傾向にあるが、「管理職の意識改革」の回答は他の従業員規模に比べ高い割合を占めている。

問6-① 働き方改革の実施状況



問6-② 働き方改革のために実施しているもの（実施しているものすべて回答）



女性の活躍促進に向けた取組を「実施（予定含む）」している」と回答した事業所の割合は6割以上を占めており、「実施していない」と回答した事業所の約2倍となっている。従業員数10人以上の事業所では約7割が実施しており、業種では金融・保険業ではすべての事業所、医療福祉では8割、運輸業では7割と高い実施率となっている。

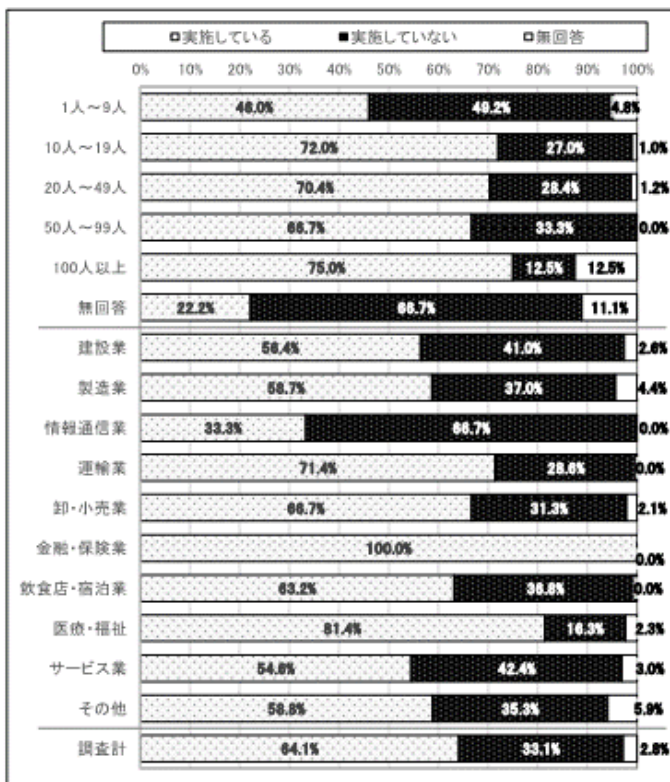
一方、従業員数1～9人の事業所では「実施していない」の回答率が「実施（予定含む）」の割合を上回っている。業種では情報通信業の実施率が最も低く、サービス業、建設業、製造業で半数程度に留まる。

取組内容は「育児・介護など、家庭と仕事を両立できる制度の充実」と「働きやすい職場環境の整備」が5割以上の回答となっている。

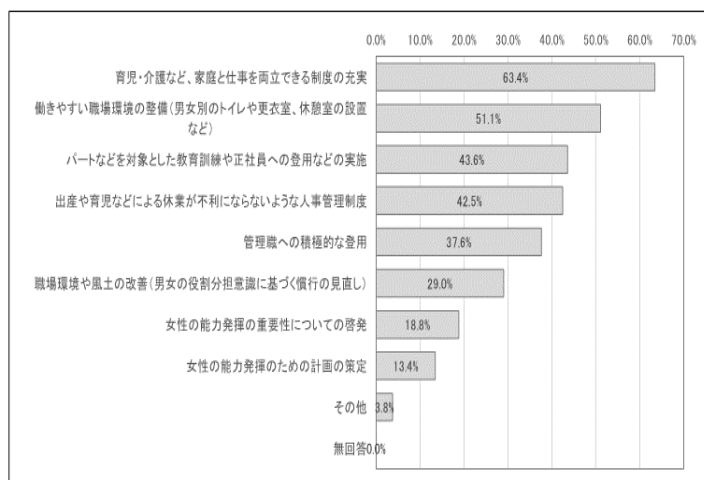
従業員数10～19人の事業所では「職場環境や風土の改善」や「女性の能力発揮の重要性についての啓発」、「女性の能力発揮のための計画の策定」の回答率が他の従業員規模に比べて高く、風土や意識の改革及びそれを実現するための計画策定などに取り組んでいることがわかる。

「働きやすい職場環境に整備」は従業員数50～99人をピークに従業員規模が大きい事業所ほど実施率が高い。また、「育児・介護など、家庭と仕事を両立できる制度の充実」は従業員数100人以上の事業所が5割以上の回答と最も高い。

問7-① 女性の活躍を推進するための取組の実施（予定を含む）状況



問7-② 女性の活躍を推進するために実施（予定を含む）しているもの（実施（予定含む）しているものすべて回答）



DX推進に向けた取組のうち「実施済」の回答で最多のものは「営業活動・会議のオンライン化」、「検討中・検討予定」で最多は「文書の電子化・ペーパーレス化」であった。一方で「実施の予定なし」で最多のものは「テレワークの実施」であり、「検討中・検討予定」の回答も最少で約6%である。

従業員数100人以上の事業所では、DXに向けた各種取組の実施が進んでいる状況であり、「実施済」と「検討中・検討予定」を合わせると「文書の電子化・ペーパーレス化」、「営業活動・会議のオンライン化」、「クラウドサービスによる勤怠管理、経費精算、請求書発行」についてほぼすべての事業所で実施または今後の実施が見込まれる。

また「BIツールによる経営データの戦略的活用」や「AI技術の活用」、「RPAの導入」、「IoTの活用」の取組は全体では実施している事業所が少ないものの、従業員数1～9人以上の事業所では他の従業員規模の事業所に比べてすでに実施している事業所の割合がやや高い傾向がある。

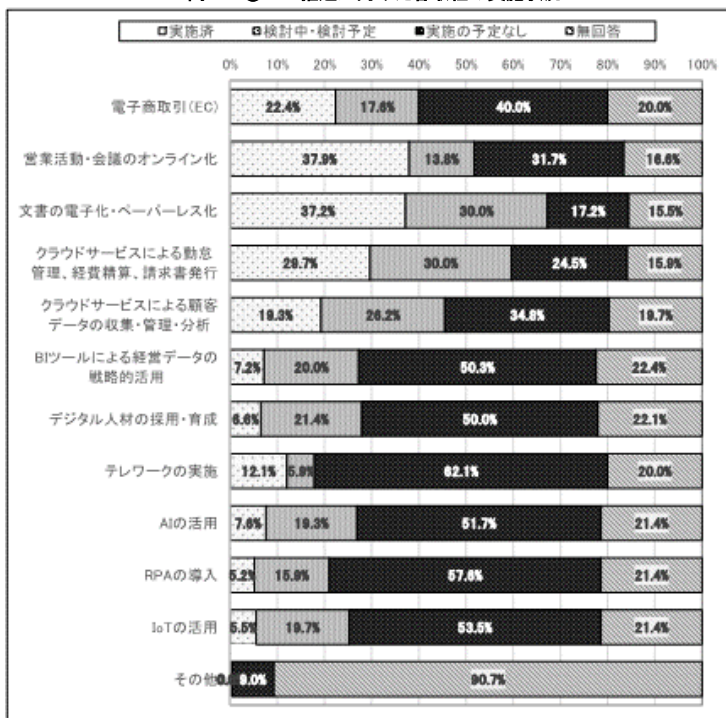
取組に係る課題としては「デジタル技術に精通した人材がいない」が4割と最も高い割合を占めている。

市の融資制度や補助制度を「活用したことがある」のは56.9%であり、前年度の調査結果と比較し、4.8%増加した。最も活用率が高いのは従業員数50～99人の事業所であり、約7割が活用している。業種では製造業や飲食店・宿泊業での活用が多く、こちらも約7割が活用している。

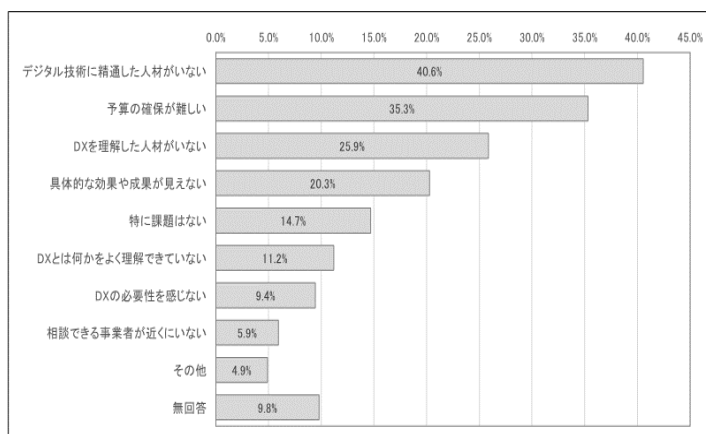
情報の入手先は「商工会議所・商工会の紹介」が約3割と高い割合を占めており、特に、金融・保険業や飲食店・宿泊業、サービス業からの回答が7割以上と多い。

次いで「市のホームページ・広報・公式LINE」の回答が多く、業種別では、医療・福祉、情報通信業の回答が多い。

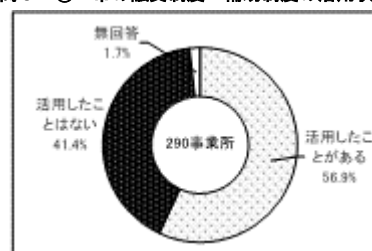
問8-① DX推進に向けた各取組の実施状況



問8-② ①の取組を実施するにあたり、課題となっていること（3つまで回答）



問9-① 市の融資制度・補助制度の活用状況



問9-② 市の融資制度・補助制度の情報の入手先（3つまで回答）

